渋民小学校いじめ防止基本方針

～ともにたくましく 生きるために～

盛岡市立渋民小学校

本方針は、人権尊重の理念に基づき、本校の全ての児童が充実した学校生活を送ることができるよう「いじめ問題」を生まないことを目的に策定するものである。

I いじめの防止等のための対策に関する基本的な考え方

本校は、いじめを生まない環境を築くとともに、すべての児童が生き生きとした学校生活を送ることができるよう教育活動を推進する。そのために、校長のリーダーシップのもと、全教職員がいじめの問題に対する感性を高め、特定の教職員で問題を抱え込まず、学校が組織的にいじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。

1 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等当該児童と一定の人的関係のある他の児童等が行う、心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。【法第2条】

※重大事態

- 一 いじめにより本校在籍の児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められるとき。
- 二 いじめにより本校在籍の児童が相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 いじめの解消

いじめが「解消している」状態とは、次の2つの条件が満たされているものをいう。

(1) いじめに係る行為の解消

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、3か月を目安とする。

(2) 被害者が心身の苦痛を受けていないこと

いじめが解消しているかどうかを判断する時点において、被害者がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害者本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうか面接等により確認する。

3 いじめの基本認識

- (1) いじめは人権侵害であり、いかなる理由があっても許される行為ではない。
- (2) いじめは人間関係のトラブルを機序としているため、いじめられた側及びいじめた側の両方の児童、並びにそれを取り巻く集団等に対し、適切な指導と支援が必要である。
- (3) いじめは教師の児童観や指導の在り方が問われる問題である。
- (4) いじめは家庭教育の在り方にも大きな関わりをもっている。
- (5) いじめは学校、家庭、地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。
- (6) いじめはその行為の態様により暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触することがある。

II いじめの未然防止のための取り組み

1 児童に対して

- (1) 児童一人一人が認められ、お互いを大切にしたい、学級の一員として自覚できるような学級づくりを行う。
- (2) 分かる授業を行い、児童に基礎・基本の定着を図るとともに学習に対する達成感・成就感を育てる。
- (3) 思いやりの心や児童一人一人がかけがえのない存在であるといった命の大切さを道徳の時間や学級指導等の指導を通して育む。
- (4) 「いじめは決して許されないこと」という認識を児童がもつようさまざまな活動の中で指導する。
- (5) 見て見ないふりをするのは「いじめ」をしていることにつながることや「いじめ」を見たら、先生や友達に知らせたり、やめさせたりすることの大切さを指導する。その際、知らせることは決して悪いことではないことも合わせて指導する。

2 教員に対して

- (1) 学級や学校が児童の心の居場所となるよう配慮し、安心・安全な学校生活を保障するとともに、児童が互いのことを認め合ったり、心のつながりを感じたりする「絆づくり」に取り組む。
- (2) 自己有用感や肯定感、自尊感情を育むため、児童一人一人が活躍し、認められる場のある教育活動を推進するとともに、子どもが生きる授業を日々行うことに努める。
- (3) 児童の思いやりの心や命の大切さを育む道徳教育や学級指導の充実を図る。
- (4) 「いじめは決して許さない」という姿勢を教職員がもっていることをさまざまな活動を通して児童に示す。
- (5) 児童一人一人の変化に気づく鋭敏な感覚をもつように努めるとともに、児童や保護者からの話を親身になって聞く姿勢をもつ。

3 いじめ防止等の対策のための組織

本校は、いじめ防止等を実効的に行うため、次の機能を担う「いじめ防止対策委員会」を設置する。

(1) 構成員

校長、副校長、教務主任、生徒指導主事、養護教諭、該当学年 等

(2) 取り組み内容

- ① いじめ防止基本方針の策定、年間指導計画の作成（道徳教育の全体計画への位置付け）
- ② いじめに関わる研修会の企画立案
- ③ 未然防止、早期発見の取り組み
- ④ アンケート及び教育相談の実施と結果報告（各学級の状況報告等）
- ⑤ いじめ防止に関わる児童の主体的な活動の推進

(3) 開催時期

いじめ事案の発生時は緊急開催し、事態の収束まで随時開催とする。
毎月の職員会議で各学級の実態共有を行う。

4 児童の主体的な取り組み

- (1) 児童会による「いじめ撲滅宣言」等の取り組み
- (2) いじめ防止標語・ポスターの作成
- (3) 好ましい人間関係づくりをねらいとした児童会行事や異学年活動の推進
- (4) 人権啓発・いじめ撲滅等各種イベントへの参加

5 家庭・地域との連携

- (1) 学校いじめ防止基本方針を、ホームページや校報に掲載するなどして広報活動に努める。
- (2) PTAの各種会議で、いじめの実態や指導方針について説明を行う。（PTA総会で説明）
- (3) いじめ防止等の取り組みについて、学年通信等を通じて保護者に協力を呼びかける。
- (4) 通信等でいじめの問題についての保護者の意見を紹介する。

6 教職員研修

いじめの防止等のための対策に関する校内研修を年間計画に位置付けて実施し、いじめの防止等に関する教職員の資質向上を図る。

- (1) いじめの問題に関わる校内研修会年1回

Ⅲ いじめの早期発見のための取り組み

1 いじめの早期発見のために

- (1) いじめや人間関係のトラブルで悩む児童が相談しやすいよう、日頃から教職員と児童が信頼関係を築くように心がける。
- (2) 日常の観察については、いじめ行為の発見だけでなく、児童の表情や行動の変化にも配慮する。(学級担任は、日記や家庭学習ノートも活用する)
- (3) いじめは大人の見えないところで行われるため、授業中はもとより、休み時間、放課後においても児童の様子に目を配るよう努める。
- (4) 遊びやふざけ合いのように見えるいじめなど、把握しにくいいじめについても、教職員間で情報交換しながら発見に努める。
- (5) いじめの兆候に気づいたときは、教職員が、速やかに予防的介入を行う。
- (6) 地域や関係機関と定期的な情報交換を行い、日常的な連携を深める。

2 いじめアンケート及び教育相談の実施

いじめを早期に発見するため、児童や保護者からの情報収集を定期的に行う。

- (1) 児童を対象としたアンケート調査年4回(5月, 9月, 11月, 2月)
- (2) 保護者を対象としたアンケート調査年1回(11月)
- (3) 教育相談を通じた児童からの聞き取り調査年2回(6月, 11月)

3 相談窓口の紹介

いじめられている児童が、教職員や保護者に相談することは、非常に勇気がいる行為である。いじめを大人に打ち明けることによって、場合によっては、いじめがエスカレートする可能性があることを十分に認識し、その対応について細心の注意を払うこととする。いじめの兆候を発見したときは、関係する教職員で迅速に情報を共有し、適切な対応を行う。

本校におけるいじめの相談窓口を下記の通りとする。

○日常のいじめ相談(児童及び保護者)	—————	全教職員が対応
○地域からのいじめ相談窓口	—————	副校長
○インターネットを通じて行われるいじめ相談	—————	学校または所轄警察署
※盛岡市設置の相談窓口(教育相談室)	—————	651-7830
※24時間いじめ相談電話(県教委)	—————	019-623-7830(24時間対応)

Ⅳ いじめの問題に対する早期対応

1 いじめに対する措置の基本的な考え方

- (1) いじめを発見したり、通報を受けたりしたときは、特定の教職員が抱え込むことなく、速やかに組織的な対応をする。
- (2) いじめられている児童及びいじめを知らせた児童の身の安全を最優先に考えるとともに、いじめている側の児童には、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導にあたる。
- (3) いじめの問題の解決にあたっては、謝罪や責任を問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童の人格の成長に主眼を置いた指導を行うことを大切にする。
- (4) 教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応にあたる。

2 いじめの発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめを発見したときは、その場でいじめの行為を止めさせ、事実関係を明らかにする。
- (2) いじめを発見したり、通報を受けたりしたときは、速やかに「いじめ対策委員会」を開催し、校長以下すべての教員の共通理解の下、役割分担をして問題の解決にあたる。
- (3) いじめの事案について、生徒指導の範疇で対応する事案であるか、警察への通報を要する事案であるかを適切に判断する。
- (4) いじめられている児童や保護者の立場に立ち、関係者からの情報収集を綿密に行い、事案認識をする。
- (5) いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童及び保護者に対する支援と、いじめを行った児童への指導とその保護者への助言を継続的に行う。
- (6) いじめを受けた児童が学校生活に不安を抱えている場合、複数の教職員で見守りを行うなど、いじめられた児童の安全を確保する。また、いじめられた児童が安心して教

- 育を受けるために必要があると認められたときは、保護者と連携を取りながら、一定期間、別室等において学習を行わせる措置を講ずる。
- (7) いじめを受けた児童の心を癒やすために、また、いじめを行った児童が適切な指導を受け、学校生活に適應していくために、養護教諭と連携を図りながら、指導を行う。
 - (8) 教育上必要があると認めるときは、学校教育法施行規則第26条の規定に基づき、適切に、児童に懲戒を加える。
- 3 いじめが起きた集団への対応
- (1) いじめを見ていた児童に対して、自分の問題として捉えさせる。
 - (2) 学級等当該集団で話し合いを行うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、当該集団から根絶しようという態度を行き渡らせる。
 - (3) 全ての児童が、集団の一員として、互いに尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりをすすめるよう、教職員全体で支援する。
- 4 警察との連携
- 犯罪行為として取り扱われるべきいじめについては、当該教育委員会及び所轄警察署と連携して対処する。
- 5 ネットいじめへの対応
- (1) インターネット等を通じて行われるいじめを発見したり、通報を受けたりした場合は、「いじめ対策委員会」で情報を共有するとともに、被害の拡大を避けるため、当該教育委員会と連携し、プロバイダなどに情報の削除を求める。
 - (2) 児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄の警察署に通報し、適切な援助を求める。
 - (3) インターネットへの利用環境について、パソコン、携帯電話やスマートフォン等が大部分であることから、家庭の協力を得る。

V 重大事態への対処

- 1 重大事態とは
- (1) いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - (2) いじめにより当該学校に在籍する児童等が相等の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。【法第28条①】
- 2 重大事態の報告
- (1) 学校は、重大事態が発生した場合、速やかに学校の設置者(当該教育委員会)に報告する。
 - (2) 児童からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして対処する。
- 3 重大事態の調査
- ◇学校が調査の主体となる場合
- 設置者の指導・支援の下、以下の通りに対応する。
- (1) 重大事態に係る事実関係を明確にするための調査については、本校の「いじめ対策委員会」が中心となり、全職員体制で速やかに行う。
 - (2) 調査の際には、重大事態の性質に応じて、適切な専門家を加えるとともに、いじめ事案の関係者と直接の人間関係または特別の利害関係を有しない第三者の参加を図り、調査の公平性・中立性を確保する。
 - (3) 調査においては、いじめの事実関係を可能な限り網羅し、明確にする。特に、客観的な事実関係を速やかに調査する。
 - (4) 調査結果を学校の設置者に報告する。
 - (5) いじめを受けた児童及びその保護者に対し、調査によって明らかとなった事実関係について、経過報告を含め、適時・適切な方法により情報提供する。
 - (6) いじめを受けた児童及びその保護者の意向を配慮した上で、保護者説明会等により、適時・適切にすべての保護者に説明するとともに、解決に向けて協力を依頼する。
 - (7) 「いじめ対策委員会」で再発防止策をまとめ、学校をあげて取り組む。

◇学校の設置者(当該教育委員会)が調査の主体となる場合

設置者の指示の下、資料の提出など、調査に協力する。

VI 年間指導計画

月	項目	内容
4	いじめ防止取組の計画と組織の確認 生活アンケート	・年間取組計画，研修計画 ・児童理解
5	いじめアンケート①	・アンケートの集計と分析 ・児童理解
6	QU（良い学級をつくるためのアンケート）の実施 生徒指導事例研	・QUの分析 ・学級経営の検討 ・児童の共通理解
7	保護者面談 教育相談 情報モラル教育	・児童理解 ・聞き取り調査
8	学級経営反省	・学級経営の交流
9	心とからだの健康観察 いじめアンケート②	・心のサポート授業を通して、セルフケアとストレスマネジメントの力を高める
10		・アンケートの集計と分析
11	現職教育 いじめアンケート③ 保護者アンケート	・児童理解に関する研修
12	保護者面談 教育相談	・児童理解 ・聞き取り調査
1		・教育相談を受けての実態共有
2	年度反省 いじめアンケート④	・児童理解 ・アンケートの集計と分析
3	次年度計画	・来年度への課題解決策

VII 学校評価

いじめの把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、次の2点を学校評価の項目に加え、適正に自校の取り組みを評価する。（まなびフェスの活用）

- いじめの未然防止に関わる取り組みに関すること
- いじめの早期発見に関わる取り組みに関すること

VIII その他

1 校務の効率化

教職員が児童と向き合い、いじめの防止に適切に取り組んでいくことができるようにするため、校務分掌を適正化し、組織体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

2 地域や家庭との連携について

いじめ防止等に関わる方針及び取り組みについて、保護者及び地域に公開し、理解と協力を得る。また、より多くの大人が児童の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築する。